

全国市議会旬報

第2073号

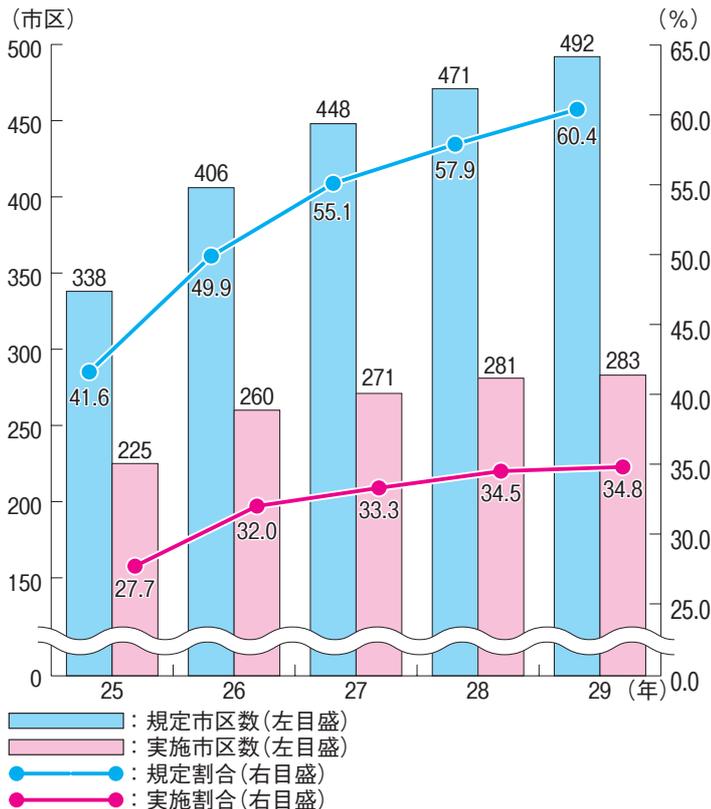
ぜんこくしぎかいじゅんぱう

平成31年 1月25日 (2019年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

グラフ 議員間討議の規定・実施の市区数・割合の推移 (近5年)



※調査対象市区数は25年812市区、26・27年813市区、28・29年814市区
※割合は全て調査対象市区に対する割合
※過去の調査結果とあわせ本紙作成

政活費領収書公開が3倍増 出産に伴う欠席92%が規定 市議会実態調査(下)

前号に続き、「平成30年度市議会の活動に関する実態調査結果」について掲載する(調査結果は本会ホームページに掲載)。本文中の「議員間討議」の割合は、記載がない限り、調査対象の814市区に

議員間討議

規定しているのは27市増6市減の492市区(60.4%)。議員間(自由)討議を規定しているのは27市増6市減の492市区(60.4%)。議員間討議を実施したのは45市増43市減の283市区(57.5%)。議員間討議を行ったのは45市増43市減の283市区(57.5%)。議員間討議を行ったのは45市増43市減の283市区(57.5%)。

・4%)。根拠規定は、議会基本条例が31市増10市減の438市区(議員間討議規定市区の89.0%)、要綱や申し合わせが5市増7市減の34市区(同6.9%)、会議規則が3市増の9市(同1.8%)。議員間討議を実施したのは45市増43市減の283市区(議員間討議規定市区の57.5%)。議員間討議を行ったのは45市増43市減の283市区(57.5%)。

副会長インタビュー 議会活性化 真庭市議会

4面 3面

間討議を行った会議の種類は、委員会が247市区(議員間討議実施市区の87.3%)、協議等の場が58市(同20.5%)、本会議19市区(同6.7%)などとなっている。近5年の規定・実施市区数の推移をグラフに掲載した。

政務活動費の状況

政務活動費を交付しているのは2市増2市減の718市区(88.2%)。25年の調査開始以降、28年調査までは、毎年増加していたが、29年は前年と同数だった。交付対象は、会派が65市区増71市区減の289市区(政活費交付市区の40.3%)で最多。会派または議員は66市区増61市区減の201市区(同28.0%)、議員が47市

議員一人当たりの交付月額額は▽1万円未満▽46市(政活費交付市区の6.4%)▽1万円以上2万円未満▽238市(同33.1%)▽2万円以上3万円未満▽169市

【2面へ続く】

【一面から続く】

(同23・5%)▽3万以上5万円未満118市(同16・4%)▽5万円以上10万円未満78市(同10・9%)▽10万円以上20万円未満47市(同6・5%)▽20万円以上30万円未満8市(同1・1%)▽30万円以上14市(同1・9%)

4市区(同36・7%)、活動報告書・視察報告書が210市(同36・0%)、会計帳簿が118市区(同20・2%)、支出伝票が54市区(同9・3%)

広報広聴

インターネットで議会が情報発信している内容は、多い順に①議員名簿814市区(100%)

表 広報広聴、協定締結などの市区数・割合の推移 (26年から調査)

Table with 5 columns (Year: 26, 27, 28, 29) and 7 rows of survey data including Facebook, Twitter, and monitoring systems.

※調査対象市区数は26・27年813市区、28・29年814市区
※かっこ内の%は全て調査対象市区数に対する割合
※過去の調査結果とあわせ本紙作成

活動費の収支報告書などが91市区増で589市区(72・4%)

26年からの調査項目のうち▽議会独自のフェイスブックの実施▽議会独自のツイッターの実施▽議会のパブリックコメントの実施▽住民アンケート調査の実施

子ども・模擬・女性議会

子ども議会は50市増36市減の194市区(23・8%)が開催。模擬議会は15市増14市減の30市(3・7%)、女性議会は6市増6市減の9市(1・1%)が開催した。

その他

「出産(議員本人のみ)に伴う欠席に関する会議規則は21市区増1市減の745市区(91・5%)が規定しており、12市区で事例がある。
「事故」「出産(議員本人の出産のみ)以外の欠席事由に関する会議規則は10市増5市減の113市区(13・9%)が規定。規定事項は▽議員の家族の介護・看護▽22市区▽議員の配偶者の出産▽15市▽議員の家族の育児▽10市などとなっている。
本会議場にパソコンやタブレット端末のどちらかでも持ち込みが原則、もしくは希望すれば持ち込み可としているのは253市区(31・1%)、委員会室では313市区(38・5%)だった。
電子表決(押しボタン式表決)システムの導入は、13市増1市減の86市区(10・6%)で、調査を開始した24年から毎年増加している。

新庁舎落成

▽渋谷区(東京都)
〒150-8010 渋谷区宇田川町1-1
電話番号、ファクス番号は変更なし

東北に輝く未来を リニアコライダー誘致へ 天沼副会長インタビュー



東日本大震災から8年が経過しようとしているが、復興は道半ば。盛岡市議会議長を務める天沼久純副会長は「世界につながるまち『盛岡市』として、盛岡市広域、被災地はもとより岩手県全体が輝けるよう、けん引できる市でありたい」と力説。岩手、宮城両県が北上山地への誘致を目指している宇宙の始まりの謎に迫る次世代の大型加速器「国際リニアコライダー（ILC）」の研究所について「世界的事業であり、東北の未来を輝かせるためにも必要なもの」として期待を寄せる。

盛岡市は人口29万人、広域8市町で約50万人の人口を抱えており、昨年12月には、近隣市町村を含めた地域全体の経済、生活を支え、東京圏への人口流出を抑制する中心・拠点として国が示した中枢核都市に位置付けられた。人口減少社会の到来については「危機感を持ち、周辺市町と連携した対応が重要」という。東日本大震災で大きな被害を受けた自治体においては、現在も、故郷に戻れず、盛岡にも避難したままの人たちがいる。一日も早い復興が最重要課題であり「まだインフ

ラ整備が十分でない自治体が多く、復興への取り組みが真っ先に必要だ」と力を込める。

そのためにも、ILCの誘致は「東北に新しい力を呼び起こす契機になり、国際的な施設の設定に伴うインバウンドへの相乗効果も大きい」と強調。誘致により数多くの研究者が滞在することで、商業・住居・宿泊施設などの整備という活性化につながる。

盛岡市は2020東京オリンピック・パラリンピックのカナダのホストタウンに認定された。また、29年には、スポーツをキーワードに連携した盛岡広域スポーツコミッションを立ち上げ、テニスの世界的大会であるデビスカップの誘致・開催など積極的な活動を展開している。

「スポーツを通じたまちづくりのほか、昨年12月から始まった盛岡産リングをカナダに輸出する取り組みも支援する」と、輝く県づくりけん引のために、力を注ぐ。

国際リニアコライダー（ILC） 電子と陽電子を加速して衝突させ、発生した素粒子を観測する大型施設。計画では、地下に約20kmの直線状のトンネルを掘って建設する。宇宙の始まりの謎解明などが期待されている。

「プロフィール」
市議会議員の父親の手伝いをしていううち、いつしか議員に。議長にな

つてからは、議員全員が大学に出向き、盛岡市の未来を語る「お出かけミーンティング」を初めて開催。高校生を議場に招き、2回目の高校生会議も開催した。家業として、自動車学校や保育園のほか、農業も営み「美味しいお米」が自慢。自動車学校に携わり40年を超えた昨年は、警察庁長官と全日本指定自動車教習所協会連合会長連名の教習功勞

者全国表彰を受けた。180cmの長身をいかし、学生時代はバレーボールのアタッカー。現在もスポーツ推進員の傍らキーンズし、壮年を謳歌している。趣味は旅行。「見知らぬ街を歩き、その名物を味わうのが至福の時。もちろん妻と一緒に」。62歳。

「自助」共助」で 地域の防災を

内閣府は、自助・共助推進のため、イベントを開催しています。

多発する災害から身を守るためには「公助」と連携し、自分の身は自分で助ける「自助」や、近

が大切です。

1月27日に松山市で「防災とボランティアのつどいin愛媛」を実施。

2月23日には「防災教育チャレンジプラン活動報告会in東京」が開催され、防災教育に取り組んだ16組が1年間の成果を発表します。3月16日には「地区防災計画フォーラムin大阪」が開催され、地区防災計画の30年度の進展を共有します。



所の人など助け合う「共助」を進めること

15項目の活性化策で成果 真庭市議会

真庭市議会は、15項目の議会活性化策に取り組み、成果を上げている。市民の意見を施策に反映させるため、常任委員会ごとに多様な団体との意見交換を行い、議会報告会は「市民と語る会」を加えて実施。政策討論に基づく政策形成サイクルの確立で市長に政策提言を行っている。ダブルエンド末を活用して効率的な議会運営も始めた。

議会活動への多様な市民参加の推進など議会基本条例の理念実現へ、議員全員がメンバーの議会活性化推進特別委員会が政策立案、住民参加、情報公開の3分科会で議論。28年12月に15項目の活性化策を策定した。



長尾真庭市議長

常任委員会の意見交換会は、自主防災組織、障がい者の自立支援協議会、観光振興団体、地域おこし協力隊、放課後児童クラブ、林業・木材団体などと実施。政策形成サイクルでは、政策討論会での議員間討議を通じて、各常任委員会からの提案を全議員で議論し、議会の総意として「障がい者の一般就労に向けた支援策」などを執行部へ政策提言している。

「議会報告会十市民と語る会」は、2年度にかけて小学校区単位24会場で行い、若い世代や女性の参加が少ないという課題が出たものの、参加者からは「議員を身近に感じた」「議員と話ができる機会があるのは良い」と「広い視野で活動できる議員でいてほしい」と歓迎する声が多かった。情報公開では、市ホームページで政務活動費の領収書などを過去の分もさかのぼって公開している。こうした活性化策の推進に当たり、議員全員が何らかの役割を担当し、皆で活性化させようという機運を高め、「全員野球」での取り組みにつながっている。早稲田大学マニフェスト研究所の

「議会改革度調査2017」では、政策討論会、市民と語る会など活性化策が評価され、大きくアップした。

長尾修真庭市議会議長は「亥年にふさわしく、議員一同決意も新たに、さらなる議会活性化を目指し果敢に前進していく」と話している。

「真庭市」面積の8割が山林で林業、製材業が盛んな地域。豊富な木質バイ

【5面へ続く】

総務省は31年1月1日、「平成31年中における地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了に関する調(30年11月1日現在)」と「平成31年統一地方選挙執行予定団体に関する調(30年12月1日現在)」を同省のホームページに公表した。

平成31年中における地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了に関する調

調査結果によると、31年中に市区議会議員が任期満了となるのは、全815市区議会(792市と特別区23区)のうち、428市区議会(406市と22区)で全市区の52・5%に当たる。

12月が5市となっている。31年中で任期満了が多い都道府県は、東京都が43市区(21市と22区)、北海道が30市、愛知県が28市。少ないのは富山・鳥取両県がなし、島根・愛媛・沖縄県が各1市、秋田・山口・徳島県が各2市となっている。

統一地方選 議員選挙 331市区で

総務省調査

4年前の27年中は、全813市区中428市区(406市と22区)、52・6%が任期満了となっている。31年中は任期満了市区数は同数だが、団体数が815市区と2市増加したため、0・1%減の52・5%となっている。

日までの間に議会の議員と長の任期が満了する団体について調べたもの。調査結果では、都道府県・市区・町村を合わせた全団体数1788のうち31年の統一地方選挙執行予定団体は、長が228団体、議員が745団体。1788団体から算出した統一率は、長が12・8%、議員が41・7%。31年の市区議会議員の統一選の執行状況は、指定都市では20市のうち17市(85・0%)、特別区23区では20区(87・0%)、指定都市と特別区以外の772市では294市(38・1%)で計331市区(40・6%)で行われる。

本調査は、統一地方選挙執行予定団体として、31年3月1日から6月10

平成31年統一地方選挙執行予定団体に関する調

前回の統一選である27年と比べると、指定都市は17市で同数、特別区は21区から1区減、指定都市と特別区以外の市は295市(調査時点770市)から1市減となっている。

【4面から続く】

オマス資源を活用したバイオマス発電所や観光地を結び、バイオマス利用の実態を見て、触れて、学べる「バイオマスマスア―真庭」には、全国の自

治体議会が行政視察に訪れる。30年6月、国連の掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、優れた取り組みを行う都市として中山間地域で唯一の「SDGs未

来都市」に選ばれた。市北部の「国立公園 蒜山」は雄大な自然を楽しめる観光スポットで、味噌だれで焼き上げるご当地グルメ「ひるぜん焼きそば」も人気。

防災意識社会の構築を

山田会長出席し国民会議

第4回防災推進国民会議が30年12月25日、首相官邸で開かれ、山田一仁会長（札幌市議会議長）

が出席した。主催者挨拶で安倍晋三内閣総理大臣は「30年に発生した大規模災害で亡くなった方々に哀悼の意を表するとともに、被災された方々へ心からのお

見舞い申し上げる。近年災害が激甚化する中、国民の生命や財産を守る防災・減災、国土強靱化は重要かつ喫緊の課題であり、先般、国土強靱化基本計画と防災・減災、国土強靱化のための3か年

中核中核都市の機能強化 わくわく地方生活実現へ政策推進

まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版

政府は30年12月21日の閣議で、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」を決定した。東京一極集中是正のための中核中核都市の機能強化など「まち」に

焦点を当てた地方の魅力を高めるまちづくりの推進と、東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川4都県）から地方へのUIJTアー

来都市」に選ばれた。市北部の「国立公園 蒜山」は雄大な自然を楽しめる観光スポットで、味噌だれで焼き上げるご当地グルメ「ひるぜん焼きそば」も人気。

第1期総合戦略の最終年である2019年度は、総仕上げに取り組むとともに、20年度以降の次期総合戦略策定の準備を開始する、としている。

改訂版では、地方の魅力を高めるまちづくりのうち、中核中核都市には、活力ある地域社会を維持するために中心・拠点として、近隣市町村を含め

た圏域全体の経済、生活を支え、東京圏への人口流出を抑止する機能発揮を期待。産業活動発展の環境、広域的事業活動・住民生活の基盤整備などを求めた。機能強化の支援では、課題に応じ、手

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」では、UIJTアーによる起業・就業者を6年間で6万人創出。全国規模のマッチングを支援するとともに、地方移住者の経済負担を軽減し、東京23区在住者・通勤者が地方で就業した場合、最大100万円、地方での起業に同

300万円を地方創生推進交付金で支援する。女性、高齢者らの活躍による新規就業者の掘り起こしも進め、6年間で24万人を目標に同交付金で支援。地域おこし協力隊は、

緊急対策を取りまとめたと述べた。その上で、地域全体で防災意識を高め、あらゆる自然災害に備える「防災意識社会」の構築が重要とし、「7月豪雨では、地域での日頃の取り組みにより、無事に避難できた例もあり、このような取り組みを広く国民が共有し、防災意識を総合的に高めることが求められている」と訴えた。

人口減少社会に対応した「まち」への再生では、住宅団地を含む一定の地域でエリア限定的に、ワ

4泊5日など長期活動と同交付金で支援し、これまで小学校の取り組みだけが対象だった地方財政措置を中学校向けにも拡大する。地方での外国人材の活用も進める。

議事では、活動報告に続き、今後の活動方針として▽全体会議を毎年少なくとも1回開催し意見交換などを行う▽国民の防災意識の醸成・向上などを図る事業を行うことなどを決定した。

30年提案募集

放課後児童クラブ 基準を柔軟化
調整件数の9割で実現・対応

政府は30年12月25日、「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」を閣議決定した。放課後児童クラブの「従うべき基準」を「参酌すべき基準」と柔軟化させるなどの成果があった。

30年の提案総数319件のうち、内閣府と関係省庁との間で調整を行う提案188件を検討。89・4%に当たる168件が、実現・対応となった。本紙では、2市以上が提案した重点事項(2055号4面)について、1次回答時(2058号5面)、再検討の視点提示時(2062号4面)、2次回答時(2065号6・7面)と表を掲載したが、対応方針については、下表の通りとなった。

「放課後児童クラブに係る『従うべき基準』等の見直し」は、豊田・うるま・本巣・中津川・出雲・松山・広島市などが提案。放課後児童支援員の人員配置基準などについて「従うべき基準」だったが、「参酌すべき基準」とされた。施行後3年を目途に施策の状況を勘案し、質確保の観点から検討するともされた。

全国知事会など執行三団体は、同日公表した声明で「参酌すべき基準」とされることで各市町村の実情に応じた施設設置や運営に取り組みるとして「その意義は大きい」と評価した。

法律改正事項は、一括法案などを今年の通常国会に提出。移譲された事務・権限が円滑に執行できるよう、確実な財源措置、マニュアルの整備などをを行うとした。

表 2市以上が提案し、重点事項となったものの主な対応方針

※番号は重点事項の番号
※内閣府公表の各府省からの対応方針の概要を基に本紙が表を作成

番号/提案団体/提案名	提案の概要	主な対応方針の概要
①豊中市、館山市 「幼保連携型認定こども園の保育教諭の経過措置規定に関する見直し」	平成31年度末まで設けられている保育教諭の要件の経過措置期間(保育士と幼稚園教諭免許の片方の資格保有者でも保育教諭となることができる)を延長する。	経過措置期間については、保育士に対する幼稚園教諭免許取得の特例、同免許状保有者に対する保育士資格取得の特例も含めて延長することとし、所要の措置を講ずる。
②南房総市、水戸市 「一時預かり事業(幼稚園型)の人員配置基準の緩和及び幼稚園免許更新対象者の拡大」	教育・保育従事者のうち、1/3以上配置する必要がある保育士・幼稚園教諭について、①幼稚園教諭免許状未更新者であって、市区町村長等が実施する研修を受講し、市区町村長が認めた者②小学校教諭、養護学校教諭も含める。	幼稚園教諭普通免許状に係る免許状更新講習の受講対象拡充について、幼稚園型の一時的預かり事業に従事する者に関して調査・検討を行い、今年度中に結論を得、必要な措置を講ずる。
③堺市、神戸市 「児童養護施設に配置すべき職員の数に幼稚園教諭を含めることができるよう見直し」	児童養護施設の人材確保で、配置職員のうち、児童指導員、保育士のほか、定数に幼稚園教諭を含める。	児童指導員の資格要件は基準を今年度中に改正し、幼稚園教諭の免許状を有するものを加える。
④うるま市、豊田市、本巣市ほか 「放課後児童クラブに係る『従うべき基準』等の見直し」	放課後児童支援員の人員資格、人員配置について、「従うべき基準」とされているものを「参酌すべき基準」等に見直す。	「従うべき基準」については、現行の基準内容を「参酌すべき基準」とする。施行後3年を目途として、状況を勘案し、放課後児童健全育成事業の質の確保の観点から検討し、必要な措置を講ずる。
⑧大阪市、神戸市 「共同保育の実施可能日の拡大」	利用児童の少ない土曜日に認められている「共同保育(複数の保育所等の児童に対する保育を1つの保育所等で実施するもの)」の実施について、盆・年末年始等においても可能とする。	共同保育を盆や年末年始など保育所等の利用児童が少ない場合に実施可能であることを明確化するため、今年度中に通知する。
⑨堺市、明石市 「療育手帳の交付決定権限の都道府県から児童相談所を設置している中核市への移譲」	療育手帳の交付の可否を決定する権限を、都道府県知事等から児童相談所を設置している中核市に移譲する。	児童相談所を設置している中核市で、療育手帳の交付に係る決定が可能であることを明確化し、今年度中に周知する方向で検討し、必要な措置を講ずる。
⑩浜松市、沼津市、三島市、伊東市ほか 「子ども・子育て支援新制度における保育士等の処遇改善に係る制約の見直し」	保育士等の技能・経験に応じた処遇改善について、各保育所等の人員配置の実態に見合った処遇改善が地方の判断で可能となるようにする。	施設型給付費等に係る処遇改善加算Ⅱの加算額配分方法などについて、今年度の同加算の実施状況を踏まえ検討し、来年度中に結論を得、必要な措置を講ずる。
⑫大阪市、京都市、箕面市ほか 「育児休業等の期間延長に係る手続の見直し」	育児休業の期間の延長、育児休業給付金の支給期間の延長に際しては、保留通知書の発行に代わる、保育の実施が困難である旨を証明する方法を検討する。	育児休業等の制度の趣旨に則った活用を促す方法を検討し、今年度中に結論を得、必要な措置を講ずる。同制度の延長の在り方については、提案の趣旨や保育所の整備状況などを踏まえ、中長期的に検討し、必要な措置を講ずる。

⑬男鹿市、鹿角市、由利本荘市、仙北市ほか「農地中間管理事業に係る制度の見直し」	①農用地利用集積計画や農用地利用配分計画の作成事務を簡素化・迅速化するための措置を講ずる②農地中間管理権、その利用権の存続期間延長手続きを簡素化し、関係者間の合意による延長を可能とする一などの見直しを行う。	①農用地利用配分計画案の縦覧については廃止する方向で検討し、今年度中に結論を得、必要な措置を講ずる。②農用地利用集積計画の内容を変更する場合、当事者、市町村の協議で足り、再度、同計画を定める必要がないことを明確化するため、今年中に周知する。
⑰浜松市、裾野市「指定管理者制度の対象施設の見直し」	「公の施設」とされていない学校給食センター等の施設でも指定管理者制度を導入可能とする。	「公の施設」に該当しない施設の効率的・効果的な運営管理を行おうとする地方公共団体の検討に資するよう先進事例を整理し、今年度中に周知する。
⑳所沢市、那覇市「介護認定に係る調査事務を委託する際の職員の資格要件の見直し」	介護認定訪問調査を法人へ委託する際、法人の職員には介護支援専門員の資格要件が課されているが、社会福祉士などの医療的な資格まで広げる。	要介護認定に係る調査について、指定市町村事務受託法人が調査を行う場合、介護支援専門員以外が調査する影響を考慮しつつ検討し、来年度中に結論を得、必要な措置を講ずる。
㉑今治市、西条市、西予市ほか「介護予防・日常生活支援総合事業の事業所指定方法の見直し」	市町村ごとの事業指定を、指定基準を同じくする市町村が希望した場合などに、一括（広域的）で申請を受理、指定可能にする。	指定事業者の指定に係る事務については、事務の委託、広域連合などを活用して一括で行うことが可能であることと、その活用事例を今年度中に周知する。
㉒堺市、神戸市「介護保険における施設移転に係る住所地特例の見直し」	住所地特例対象施設に別の市町村から移ってきた者が、当該施設と同一市町村内にある認知症高齢者グループホームに移る場合に住所地特例を適用する。	住所地特例は、同対象施設を有する市町村と同対象施設入所前の市町村の関係性について整理し、周知する。同対象施設の入所者が直接、認知症対応型共同生活介護事業所に入居する際、住所地特例の適用、区域外指定活用が困難な場合の実態などを来年度中に調査した上で、対応を地方公共団体の意見を踏まえて検討し、結論を得、必要な措置を講ずる。
㉓京都市、神戸市「介護老人保健施設等に係る未利用国有地の貸付の対象施設の見直し」	都市部の未利用国有地で定期借地権を利用して介護施設等を整備する場合に貸付料が減額される、対象施設に介護老人保健施設と看護小規模多機能型事業所を加える。	対象に、看護小規模多機能型居宅介護のうち小規模多機能型居宅介護に係るものを加えることを今年度中に周知する。
㉔広島市、相模原市「マイナンバーによる情報連携の項目追加等について」	社会保障分野におけるマイナンバー利用事務のうち、①生活保護法による保護の決定事務について労働者災害補償保険法による休業補償給付等の支給に関する情報を追加する。②指定難病、小児慢性特定疾病医療費助成制度の事務における所得区分を収集可能とする。	①労働者災害補償保険法に基づく保険給付の調査は、照会先が厚生労働省労働基準局であることを周知徹底し、迅速かつ適正に生活保護費が決定されるよう今年度中に周知する。②所得区分の確認事務は、地方公共団体、保険者と協議の上、事務の在り方を検討し、結論を得、必要な措置を講ずる。
㉕各務原市、今治市「再発行事務におけるマイナンバー記入の廃止」	社会保障分野におけるマイナンバー利用事務のうち、公的証明書の再交付事務もマイナンバー提出を求める介護保険、医療保険、障害者福祉について、マイナンバーの利用が想定されない再交付事務は、記入を廃止する。	個人番号（マイナンバー）の記載を義務付けている被保険者証などの再交付申請手続きについて、今年中に省令を改正し、個人番号の提供を受ける場合と同等の本人確認措置を講じた場合に限り、省略可能とする。
⑳豊田市、郡山市「マイナンバー利用と個人情報保護の両立」	マイナンバーが記載された住民票の制度的な位置付けを明確化。死亡保険金の受取り時の手続きに関し、故人のマイナンバーの確認が通知カードやマイナンバーカードによりがたい場合、マイナンバーの記載がなくとも受取人が保険会社に関係書類を提出できることを明確化する。	本人などの請求による住民票の写し等の交付について、個人番号を記載した住民票の写しなどを成年後見人に対して窓口交付可能であることを明確化するため、要領を改正する。【措置済】
㉑八戸市、三沢市、熊本市「災害援護資金の貸付制度の見直し」	保証人に代えて保証会社の保証を活用することや、返済能力に応じた貸し付け限度額を設けることで、被災者が無理なく借り、返済できるようにする。	市町村の判断で被災者の返済能力に応じて貸付額を決定可能であることを来年度中に周知する。政令を改正し、来年度中に、保証人を不要とすること、条例で月賦償還を認めることを可能とし、周知する。
㉒熊本市、袋井市「産業廃棄物処理施設の設置者における特例の対象となる一般廃棄物及び処理施設の拡大」	非常災害又は行政代執行により発生した一般廃棄物を処理する際、産業廃棄物処理施設の設置者が一般廃棄物の処理を可能とする特例の対象に、①石膏ボード、その粉碎処理施設②有害物質を含む一般廃棄物（鉛を含む廃ブラウンガラス等）、その熔融処理施設一を追加。	①非常災害に係る一般廃棄物処理施設設置の特例の利用を含めた、災害廃棄物の処理が円滑に進むよう、調査を今年度中に行う。支障や課題について来年度中に調査を行い、必要な支援を適切に行う。②対応方針には記載なし。
㉓日立市、土浦市、古河市ほか「電子マネーを利用した公金の収納を可能とする見直し」	地方自治体の収入方法について、住民や観光客の利便性が向上するように、電子マネーによる公金収納を可能とする。	地方公共団体による使用料、手数料徴取について、電子マネーの取り扱い可能な旨、導入事例や活用時の留意事項を整理した上で、今年度中に通知する。
㉔京都市、福知山市、舞鶴市、堺市ほか「財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定・報告の一元化」	エクセル様式による提出とされている財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定・報告について、自動転記等の機能を備えた普通交付税算定、決算統計と一元化された電子調査表システムを構築。事務負担の軽減を図る。	詳細なシステム改修の内容や費用負担について地方公共団体と協議の上、総務省保有のシステムから活用可能なデータのうち、算定に必要なデータを活用、所定の様式に自動転記して提供する方向で検討し、今年中に結論を得、必要な措置を講ずる。

社会保障と税 早期議論を 地方に安定的な財源求める

国地方協議の場で山田会長

国と地方の協議の場（平成30年度第3回）が30年12月17日、首相官邸で開催され、山田一仁会長（札幌市議会議長）ら地方六団体の各代表が出席した。山田会長は、安定的な税源確保のため、社会保障と税の在り方について、早期に議論するよう求めた。



協議の場の模様

協議事項は「平成31年度予算編成及び地方財政対策について」。山田会長は「環境性能割は1年限りの臨時的減税とされ、確実に廃止してもらいたい」と要望。予算大綱の検討事項で、自動車関係諸税は中長期的に検討を行うとされていることに触れ「最終的な結論を得た事実を踏まえ、地方の意見を十分に聞き、地方税源が減少しないようお願いする」と発言した。

始める必要がある」などの意見を述べた。意見交換では山田会長から、国と地方の協議の場の開催時期を与党の税制改正の議論などの前に設定するよう検討を求めた。

今後、医療、介護などの費用が増大するため、地方に財源が必要であるとし「税収の安定的な、偏在性の小さい地方税体系が必要であることから、地方消費税の拡充の検討」も要望。法人関係税の偏在是正に関して「法人住民税の従業員割では、地方の工場などが、ロボット化し、人が減るなど、産業構造が大きく変化していることを踏まえ、検討していただきたい」などの発言があった。

六団体からは▽幼児教育の無償化について、質の向上・確保▽健康寿命延伸や高齢者就労促進の取組について、地方の取組の横展開を支援▽国土強靱化緊急対策の計画的な実施などを求める意見を表明。

六団体の発言を受け、安倍晋三内閣総理大臣は「この場の議論を踏まえ、31年度の予算編成と地方財政対策を取りまとめた」と述べるとともに、30年に全国各地で相次いだ大規模自然災害について、補正予算を活用し、復旧を加速させる考えを示した。

このほか▽誰もが安心して暮らすことができる、強靱なふるさとづくりのため取りまとめた7兆円規模の3か年緊急対策について、初年度として速やかに着手すべきものは、第2次補正予算で直ちに対応する▽31年度予算の編成に当たっては、10月の消費税率の引き上げに際しての十分な消費税対策、幼児教育無償化の実現など、経済の回復基調の持続、新しい成長軌道を生み出すために、万全

議会人事

な対策を盛り込む▽政府として、地方の声に徹底して耳を傾け、活力ある地方の創生に力強く政策を進めていくので、よろしくお願い申し上げるとも発言した。

菅義偉内閣官房長官は「地方に関わる重要政策課題については、しっかりと地方の皆様と連携しながら進めていきたい」と述べた。

（六団体提出資料は内閣官房ホームページに掲載。後日、国会報告と議事録も掲載される）

- ▽議長 山田雅彦(12・3)
- ▽薩摩川内 岡村浩雅(12・3)
- ▽甲州 福田俊一郎(11・20)
- ▽南相馬 豊島庸市(12・3)
- ▽副議長 今村 裕(12・3)
- ▽薩摩川内 廣瀬宗勝(11・30)
- ▽四国中央 今村 裕(12・3)
- ▽伊勢 石岡祐二(12・3)
- ▽阿南 原田泰樹(12・3)
- ▽舞鶴 中山裕司(12・4)
- ▽舞鶴 橋本幸子(12・4)
- ▽舞鶴 上羽和幸(12・5)
- ▽舞鶴 飯田忠志(12・4)
- ▽舞鶴 谷川眞司(12・5)
- ▽いすみ 中村松洋(12・6)
- ▽いすみ 横山正樹(12・6)
- ▽薩摩川内 今塩屋裕一(11・20)
- ▽薩摩川内 廣瀬明弘(11・30)
- ▽副議長 木下憲司氏(横須賀市議会議長) 1月11日逝去、68歳。告別式は1月18日、市内で行われた。喪主は妻の富喜美さん、長男の哲秀さん。